

令和 3 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

## 目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	8
4	経営分析について	9
5	業務実績について	9
6	不納欠損処分について	9
	審査意見	10
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	給水原価費用別構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの

# 令和3年度笛吹市水道事業会計

## 決算審査意見書

### 【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

### 【2】 審査の期間

令和4年7月14日

### 【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

### 【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

### 【5】 審査の概要

#### 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	18億4,685万4千円	17億2,601万円
収益的支出	18億6,797万4千円	16億6,249万2千円
収支差引額		6,351万8千円

収益的収入は、予算額 18 億 4,685 万 4 千円に対し、決算額は、17 億 2,601 万円（うち仮受消費税及び地方消費税 1 億 1,775 万 4 千円）で、収入率は、93.5%である。

収益的支出は、予算額 18 億 6,797 万 4 千円に対し、決算額は、16 億 6,249 万 2 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 6,882 万 8 千円）で、執行率は、89.0%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越は 1 億 610 万 6 千円となっている。

収入の決算額の内訳は、営業収益 13 億 4,142 万 1 千円、営業外収益 3 億 8,004 万 5 千円、特別利益 454 万 4 千円である。収入の予算に対して、営業収益は、538 万 2 千円の増である。増加したのは、その他営業収益 875 万 9 千円である。また、営業外収益は、収入予算に対して 1 億 3,076 万 8 千円の減であり、減少した主なものは、他会計補助金 6,897 万 1 千円、長期前受金戻入 6,976 万 2 千円などとなっている。雑収益については、762 万 7 千円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 14 億 7,540 万円、営業外費用 1 億 8,233 万 4 千円、特別損失 475 万 8 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、原水及び浄水費 3,832 万 2 千円、配水及び給水費 2,931 万 8 千円、総係費 1,323 万 7 千円などである。営業外費用では、雑支出 624 万 4 千円などである。

また、予備費 300 万円も不用額となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	6 億 8, 1 6 1 万円	3 億 7, 4 5 7 万円
資本的支出	1 3 億 4, 0 1 3 万 3 千円	8 億 4, 6 8 7 万 7 千円
収支差引額		△ 4 億 7, 2 3 0 万 7 千円

資本的収入は、予算額 6 億 8,161 万円に対し、決算額は 3 億 7,457 万円で、収入率は 55.0%である。

資本的支出は、予算額 13 億 4,013 万 3 千円に対し、決算額は、8 億 4,687 万 7 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 2,867 万 5 千円）で、執行率 63.2%である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越金は、3 億 292 万円である。

収入の決算額の内訳は、企業債 1 億 8,480 万円、出資金 1 億 760 万 3 千円、負担金 8,216 万 7 千円である。収入の予算に対して、企業債が 2 億 1,620 万円の減、出資金が 190 万円の減、負担金が 8,893 万 9 千円の減である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費 3 億 5,843 万 2 千円、企業債償還金 4 億 8,844

万5千円となっている。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、水道建設費1億8,026万6千円、第1次拡張費985万3千円、などである。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額4億7,230万7千円は、過年度分消費税資本的収支調整額3,975万3千円、過年度分損益勘定留保資金3億4,376万9千円、当年度分消費税資本的収支調整額2,126万7千円、当年度分損益勘定留保資金6,751万8千円で補てんした。

### (3) 企業債

企業債借入状況（決算年度予算）

（単位 千円）

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	300,000	94,500

建設改良事業を目的とする起債の令和3年度予算限度額3億円に対し、借入額は9,450万円であった。令和2年度からの繰越額9,030万円と合わせた当年度借入額は1億8,480万円となっている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

（単位 千円）

区分	令和3年度当初	当年度借入額	当年度償還額	令和4年3月 末日現在
政府資金	5,441,561	0	381,281	5,060,280
地方公共団体金融機構	2,387,522	184,800	107,164	2,465,158
計	7,829,083	184,800	488,445	7,525,438

企業債の状況は、当年度借入額1億8,480万円、償還額4億8,844万5千円で、年度末現在高は75億2,543万8千円となっている。なお、昨年度末残高は78億2,908万3千円であった。

### (4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額1億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

## (5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より 繰越額	当年度 発生額	当年度 使用額	令和4年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	343,769	0	343,769	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	493,379	67,518	425,861
過年度分消費税資 本的収支調整額	39,752	0	39,752	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	21,267	21,267	0
計	383,521	514,646	472,307	425,861

損益勘定留保資金等の当年度発生額は5億1,464万6千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額4億7,230万7千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、4億2,586万1千円(前年度比4,234万円増)となっている。

## 2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況(消費税を抜いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)は16億900万7千円(前年度比98.3%)であり、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は15億6,652万1千円(同98.7%)であった。

営業収益12億2,386万2千円(同99.9%)に対し、営業費用は14億825万1千円(同98.1%)であり、営業利益は△1億8,438万9千円(同87.5%)であった。営業外収益3億8,060万2千円(同92.5%)、営業外費用1億5,351万2千円(同105.1%)を加味した経常利益は4,270万1千円(同78.2%)であり、特別利益454万2千円(同皆増)、特別損失475万8千円(同87.5%)を合わせた当年度純利益は4,248万5千円(同86.4%)となった。

## (1) 営業収益について

営業収益12億2,386万2千円の内訳は、給水収益11億4,190万7千円(前年度比99.1%)、受託工事収益49万2千円(前年度比50%)、その他営業収益8,146万2千円

(同 114.6%)である。

その他営業収益の主な内容は、加入負担金 3,150 万円、他会計負担金 3,868 万 2 千円などである。営業収益全体では、前年度比 99.9%であり、概ね前年度並みとなっている。

#### (2) 営業費用について

営業費用 14 億 825 万 1 千円の内訳は、原水及び浄水費 5 億 5,495 万円 (前年度比 106.5%)、配水及び給水費 3,609 万 1 千円 (同 91.3%)、受託工事費 44 万 8 千円 (前年度比 50%)、総係費 2 億 299 万 3 千円 (同 89.0%)、減価償却費 6 億 1,227 万 4 千円 (同 95.1%)、その他営業費用 149 万 3 千円 (同 76.8%)である。

その他営業費用の内容は、材料売却原価である。

営業費用全体では、前年度比 98.1%であり、概ね前年度並みとなっている。

#### (3) 営業外収益について

営業外収益 3 億 8,060 万 2 千円の内訳は、受取利息 18 万 2 千円 (前年度比 47.9%)、他会計補助金 2 億 5,020 万 8 千円 (同 89.6%)、長期前受金戻入 1 億 1,889 万 4 千円 (同 96.9%)、売電事業収益 193 万 8 千円 (皆増)、雑収益 937 万 8 千円 (同 103.6%)である。

前年度と比較して増減した主な内容は、受取利息の減については金利の低下に伴い、受取利息が減少したものであり、他会計補助金の減については減価償却費や支払利息 (企業債利息)、不納欠損額等の減により、赤字補てん分が減ったためである。売電事業収益は下野原配水場の水力発電が、令和元年度に故障し、令和 2 年度に修繕工事を発注したが、コロナの影響で材料が入らず、令和 3 年度に繰越を行ったため、令和 3 年度から売電事業収益が発生し増となった。

雑収益の主なものは、督促料とコピー代である。

#### (4) 営業外費用について

営業外費用 1 億 5,351 万 2 千円の内訳は、支払利息 1 億 2,009 万 8 千円 (前年度比 91.2%)、雑支出 1,661 万 3 千円 (同 114.7%)である。

#### (5) 特別損失について

特別損失 475 万 8 千円の内訳は、過年度損益修正損であり、不納欠損及び漏水による減額還付である。なお昨年度に比べ、特別損失の金額が減であったのは、不納欠損額および漏水還付の減である。

◎給水原価費用別構成表は、別表3に示すとおりである。

比率は、職員給与費は6.4%、資本費は46.8%、その他は44.0%となっている。

(1) 有収水量 1m<sup>3</sup>当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況

(単位 m<sup>3</sup>、円、%)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B)/(A)	給水原価 (イ) (C)/(A)	販売利益 (ア)-(イ)	料金回収率 (ア)/(イ) ×100
令和3年度	7,525,172	1,141,907,211	1,402,244,318	151.7	186.3	△34.6	81.4
令和2年度	7,603,597	1,152,658,989	1,419,835,872	151.6	186.7	△35.1	81.2
令和2年度類似都市平均値				164.2	167.7	△3.5	97.9

(注) 類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑（水道事業：給水人口5万人以上10万人未満）の数値である

(注) 費用＝経常費用－（長期前受金戻入＋受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）

当年度の有収水量は752万5千m<sup>3</sup>であり、1m<sup>3</sup>当りの供給単価151.7円に対し給水原価は186.3円になっている。供給単価が給水原価に対し34.6円不足しており、料金回収率は81.4%である。

(2) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A)/(D)	(B)/(D)	(C)/(D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
令和3年度	488,445	120,098	608,543	1,141,907	42.8	10.5	53.3
令和2年度	485,693	131,646	617,339	1,152,658	42.1	11.4	53.6
令和2年度類似都市平均値					22.1	5.3	27.5

給水収益に対する企業債償還額（元金）の割合は42.8%となっており、類似都市平均値22.1%に比べ高い割合である。企業債の償還額が給水収益の53.3%となっており、類似都市平均値27.5%に比べ高い割合になっている。



(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式		令和3年度	令和2年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	× 100	8.2%	8.0%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	× 100	86.9%	85.3%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	× 100	247.9%	281.5%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	× 100	102.7%	103.1%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度は、前年度比 0.2% 増となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100% を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が 86.9% (前年度比 1.6% 増)、総収益対総費用比率が 102.7% (同 0.4% 減) であった。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性

(単位 人、 $m^3$ 、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益 - 受託工事収益 (C)	損益勘 定所属 職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) $m^3$	営業収益 (C) / (D) 円
令和3年度	66,079	7,525,172	1,223,369,637	14	4,720	537,512	87,383,546
令和2年度	66,497	7,603,597	1,223,735,612	14	4,750	543,114	87,409,687
令和2年度類似都市平均値					4,226	463,099	83,791,000

職員 1 人当りの給水人口は 4,720 人であり、昨年度より 30 人の減、給水量は 53 万 7 千  $m^3$  であり、昨年度より 5 千  $m^3$  の減であった。

職員 1 人当りの営業収益は、8,738 万 3 千円であり類似都市平均値 8,379 万 1 千円に比べ高い割合である。

### 3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

#### (1) 資産について

資産総額は、204億4,805万8千円(前年度比99.1%)で、期首に比べ1億7,776万2千円の減である。資産の構成は、固定資産が92.4%、流動資産が7.6%となっている。

ア 固定資産は、188億9,469万3千円(同98.5%)である。主なものを期首と比較すると、構築物は1億9,373万4千円の減、機械及び装置は3,833万7千円の減、である。

イ 流動資産は、15億5,336万4千円(同107.2%)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金は9,371万の増、未収金は3,724万3千円の減である。

#### (2) 負債について

負債の総額は、116億7,554万4千円(前年度比97.3%)で、期首に比べ3億2,785万円の減である。

固定負債は70億3,747万6千円(同95.9%)であり、すべて償還期限が1年以降に到来する企業債である。

流動負債は合計で7億6,445万円(同102.6%)であり、1年以内に償還期限が到来する企業債4億8,796万1千円、未払金2億6,732万7千円、引当金886万7千円などである。未払金の主なものは、収益的支出の内、原水及び浄水費に1億3,039万円など、資本的支出の内、水道建設費に6,800万6千円などである。預り金は、下水道事業の預り金などである。

繰延収益は38億7,361万7千円(同98.9%)である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

#### (3) 資本について

資本総額は、87億7,251万4千円(前年度比101.7%)であり、期首に比べ1億5,008万8千円の増になっている。

ア 資本金は、77億4,140万2千円(同101.4%)であり、期首に比べ1億760万2千円の増になっている。

イ 剰余金は、10億3,111万1千円(同104.3%)であり、期首に比べ4,248万5千円の増になっている。

資本剰余金は、1,664万4千円であり、内訳は、すべて国庫補助金であり、前年度と同額である。

利益剰余金は、10億1,446万7千円であり、内訳は、減債積立金2,000万円、利益積立金4,500万円、建設改良積立金8億9,571万6千円、当年度未処分利益剰余金5,375万1千円である。

#### 4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

##### ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率92.4%、流動資産構成比率7.6%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は61.8%となっている。

##### イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は流動比率203.2%、酸性試験比率（当座比率）195.9%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は149.4%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は96.0%である。

##### ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率0.1回、流動資産回転率0.8回、未収金回転率5.9回、貯蔵品回転率0.9回となっている。

##### エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総収支比率102.7%、営業収支比率86.9%となっている。

##### オ 生産性に関する項目

職員1人当りの営業収益は8,738万3千円、給水人口は4,720人となっている。

#### 5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

##### 業務実績状況

給水世帯数は29,081戸（前年度比128戸増）、現在給水人口は66,079人（同418人減）である。年間総配水量は9,228,674 $\text{m}^3$ （同243,313 $\text{m}^3$ 減）、年間有収水量は7,525,172 $\text{m}^3$ （同78,425 $\text{m}^3$ 減）であり、年間有収率は81.5%（同1.2%増）であった。

決算年度における一日最大配水量は27,250 $\text{m}^3$ （同1,168 $\text{m}^3$ 減）、一日平均配水量は25,284 $\text{m}^3$ （同667 $\text{m}^3$ 減）であり、配水管延長は502.660m（同1m増）である。

#### 6 不納欠損処分について

決算年度において、笛吹市水道事業給水条例第35条の2、笛吹市水道事業給水条例施行規程第11条の2の規定により、不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは水道料金1,652件（前年度比1,547件減）、615万5千円（同659万9千円減）である。

## 【 審査意見 】

水道事業の業務実績は近年、給水人口は減、給水世帯数は増が続いており本年度も同様の傾向となっている。総配水量、有収水量は、前年度と比べて減少している。

経営成績においては、当年度純利益は4,248万5千円であり、昨年度に比べ669万3千円の減となった、総収益対総費用比率は102.7%（前年度103.1%）と前年に比べ0.4%減となった。営業収益対営業費用比率は86.9%（前年度85.3%）と前年度並みであった。

本年度は、営業収益は昨年と比べ85万8千円余り減となっており、営業費用は、2,710万6千円余り減となっている。また特別利益の皆増については、貸倒引当金の戻入である。

給水原価と供給単価の状況をみると、給水原価186.3円/m<sup>3</sup>に対し、供給単価151.7円/m<sup>3</sup>であり、1m<sup>3</sup>当り34.6円の不足（前年度35.1円の不足）が生じており前年度に比べて不足額は減少している。

水道料金の徴収状況は、未収金が6,178万円で前年度より749万9千円減となり、5年連続での減少となった。これは、平成29年度から料金収納業務を民間委託したことが要因として考えられる。なお不納欠損処分については、前年度より件数・金額ともに減となっている。

給水収益は令和3年度については、前年度よりも1,075万1千円余り減少している。これは、ホテル・旅館・観光業が多い本市は、新型コロナウイルス感染症の影響による観光客等の減少が、昨年度同様、給水収益の減少に繋がっていると考えられる。

水道事業を取り巻く経営環境の厳しさは増しており、今後も費用が増加していく事が見込まれる。また、一般会計からの基準外繰入金が必要としている経営状況にある。

今後も引き続き近隣自治体の事業経営への取り組みなどを参考にしながら、創意工夫し、業務の改善、合理化等による経費の削減に努め、公営企業として長期的な施設・設備の状態を予測しながら、将来にわたって、持続可能な水道事業を遂行できるよう望むものである。

## 予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額 に対する決算 額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 水道事業収益	1,864,425,000	△ 17,571,000	0	1,846,854,000	1,726,010,215	△ 120,843,785	93.5	100.0	117,754,495	1,608,255,720	
1 営業収益	1,336,039,000	0	0	1,336,039,000	1,341,421,029	5,382,029	100.4	72.3	117,558,592	1,223,862,437	
1 給水収益	1,257,896,000	0	0	1,257,896,000	1,256,025,592	△ 1,870,408	99.9	68.1	114,118,381	1,141,907,211	
2 受託工事収益	2,000,000	0	0	2,000,000	492,800	△ 1,507,200	24.6	0.1	0	492,800	
3 その他営業収益	76,143,000	0	0	76,143,000	84,902,637	8,759,637	111.6	4.1	3,440,211	81,462,426	
2 営業外収益	528,385,000	△ 17,571,000	0	510,814,000	380,045,373	△ 130,768,627	74.4	27.7	194,208	379,851,165	
1 受取利息	200,000	0	0	200,000	182,540	△ 17,460	91.3	0.0	0	182,540	
2 他会計補助金	307,759,000	11,421,000	0	319,180,000	250,208,325	△ 68,971,675	78.4	17.3	0	250,208,325	
3 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	
4 長期前受金戻入	217,649,000	△ 28,992,000	0	188,657,000	118,894,975	△ 69,762,025	63.0	10.2	0	118,894,975	
5 売価事業収益	1,776,000	0	0	1,776,000	2,132,333	356,333	120.1	0.1	193,849	1,938,544	
6 雑収益	1,000,000	0	0	1,000,000	8,627,140	7,627,140	862.7	0.1	359	8,626,781	
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	4,543,813	4,542,813	454.381.3	0.0	1,695	4,542,118	
1 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	18,645	17,645	1,864.5	0.0	1,695	16,950	
2 その他特別利益	0	0	0	0	4,525,168	4,525,168	0.0	0.0	0	4,525,168	

## 【支出】

区分	算 額										執行率	構成比率		消費税	消費税抜き	
	予					額						不用額	予算額			決算額
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項による 繰越額	小計	地方公営企業法 第26条第2項に よる繰越額	合計	決算額	地方公営企業 法第26条第2項 による繰越額						
1 水道事業費用	1,864,425,000	△ 17,571,000	0	0	0	1,846,854,000	21,120,000	1,867,974,000	1,662,492,553	106,106,000	99,375,447	89.0	100.0	68,828,556	1,593,663,997	
1 営業費用	1,696,458,000	△ 32,529,000	0	0	0	1,663,929,000	0	1,663,929,000	1,475,400,007	106,106,000	82,422,993	88.7	89.1	67,148,556	1,408,251,451	
1 原水及び浄水費	637,926,000	10,212,000	0	0	0	648,138,000	0	648,138,000	609,815,570	0	38,322,430	94.1	34.7	54,865,131	554,950,439	
2 配水及び給水費	79,995,000	△ 11,000,000	0	0	0	68,995,000	0	68,995,000	39,676,346	0	29,318,654	57.5	3.7	3,585,229	36,091,117	
3 受託工事業	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	492,800	0	1,507,200	24.6	0.1	44,800	448,000	
4 総務費	335,882,000	△ 5,041,000	0	0	0	330,841,000	0	330,841,000	211,497,194	106,106,000	13,237,806	63.9	17.7	8,503,998	202,993,196	
5 減価償却費	639,004,000	△ 26,700,000	0	0	0	612,304,000	0	612,304,000	612,274,719	0	29,281	100.0	32.8	0	612,274,719	
6 資産減耗費	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0	0	0	
7 その他営業費用	1,649,000	0	0	0	0	1,649,000	0	1,649,000	1,643,378	0	5,622	99.7	0.1	149,398	1,493,980	
2 営業外費用	161,967,000	13,000,000	0	0	0	174,967,000	21,120,000	196,087,000	182,334,296	0	13,752,704	93.0	10.5	1,680,000	180,654,296	
1 支払利息	123,190,000	0	0	0	0	123,190,000	0	123,190,000	120,098,333	0	3,091,667	97.5	6.6	0	120,098,333	
2 雑支出	26,001,000	0	0	△ 12,113,000	0	13,888,000	0	13,888,000	7,643,463	0	6,244,537	55.0	0.7	0	7,643,463	
3 消費税及び地方消費税	11,000,000	13,000,000	0	12,113,000	0	36,113,000	0	36,113,000	36,112,500	0	500	100.0	1.9	0	36,112,500	
4 売電事業費	1,776,000	0	0	0	0	1,776,000	21,120,000	22,896,000	18,480,000	0	4,416,000	80.7	1.2	1,680,000	16,800,000	
3 特別損失	3,000,000	1,958,000	0	0	0	4,958,000	0	4,958,000	4,758,250	0	199,750	96.0	0.3	0	4,758,250	
1 過年度損益繰正損	3,000,000	1,958,000	0	0	0	4,958,000	0	4,958,000	4,758,250	0	199,750	96.0	0.3	0	4,758,250	
2 その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0	0.0	0	
4 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.2	0	0	
1 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.2	0	0	

(1) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予			算			決算額	予算額に比べ決算額の増減額	予算額に対する比率	構成比率		消費税	消費税抜き決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の現定による繰越額に係る財源充当額	繰越費通次繰越額に係る財源充当額	合計	予算額				予算額	決算額		
1 資本的収入	556,963,000	0	124,647,000	0	681,610,000	374,570,001	△ 307,039,999	55.0	100.0	100.0	0	374,570,001	
1 企業債	300,000,000	0	101,000,000	0	401,000,000	184,800,000	△ 216,200,000	46.1	58.8	49.3	0	184,800,000	
1 企業債	300,000,000	0	101,000,000	0	401,000,000	184,800,000	△ 216,200,000	46.1	58.8	49.3	0	184,800,000	
2 出資金	102,303,000	0	7,200,000	0	109,503,000	107,602,601	△ 1,900,399	98.3	16.1	28.7	0	107,602,601	
1 出資金	102,303,000	0	7,200,000	0	109,503,000	107,602,601	△ 1,900,399	98.3	16.1	28.7	0	107,602,601	
3 負担金	154,660,000	0	16,447,000	0	171,107,000	82,167,400	△ 88,939,600	48.0	25.1	21.9	0	82,167,400	
1 工事負担金	151,660,000	0	16,447,000	0	168,107,000	78,876,200	△ 89,230,800	46.9	24.7	21.1	0	78,876,200	
2 他会計負担金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	3,291,200	291,200	109.7	0.4	0.9	0	3,291,200	

【支出】

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消費税 消費税抜決算額	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条による繰 越 額	継続費 繰越繰 越額		合計	地方公営企業 法第26条による繰 越額			継続費 繰越繰 越額	予算額		決算額
1 資本的支出	1,192,697,000	10,436,000	0	1,203,133,000	137,000,000	0	1,340,133,000	302,920,000	0	190,335,706	846,877,294	100.0	100.0	28,675,654	818,201,640
1 建設改良費	704,251,000	10,436,000	0	714,687,000	137,000,000	0	851,687,000	302,920,000	0	190,334,930	358,432,070	63.6	42.3	28,675,654	329,756,416
1 水道建設費	652,015,000	10,436,000	0	662,451,000	122,480,000	0	784,931,000	270,920,000	0	180,266,560	333,744,440	58.6	39.4	26,431,324	307,313,116
2 第1次拡張費	51,385,000	0	0	51,385,000	14,520,000	0	65,905,000	32,000,000	0	9,853,500	24,051,500	4.9	2.8	2,186,500	21,865,000
3 営業設備費	851,000	0	0	851,000	0	0	851,000	0	0	214,870	636,130	0.1	0.1	57,830	578,300
2 企業償還金	488,446,000	0	0	488,446,000	0	0	488,446,000	0	0	776	488,445,224	36.4	57.7	0	488,445,224
1 企業償還金	488,446,000	0	0	488,446,000	0	0	488,446,000	0	0	776	488,445,224	36.4	57.7	0	488,445,224



## 比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
営業収益	1,241,972,660	1,224,721,212	98.6	1,223,862,437	99.9	
給水収益	1,164,821,075	1,152,658,989	99.0	1,141,907,211	99.1	
受託工事収益	0	985,600	皆増	492,800	50.0	
その他営業収益	77,151,585	71,076,623	92.1	81,462,426	114.6	
営業費用	1,416,569,035	1,435,357,725	101.3	1,408,251,451	98.1	
原水及び浄水費	513,643,434	520,856,506	101.4	554,950,439	106.5	
配水及び給水費	45,185,978	39,551,039	87.5	36,091,117	91.3	
受託工事費	0	896,000	皆増	448,000	50.0	
総係費	209,568,217	228,076,245	108.8	202,993,196	89.0	
減価償却費	646,520,706	644,032,715	99.6	612,274,719	95.1	
資産減耗費	0	0		0		
その他営業費用	1,650,700	1,945,220	117.8	1,493,980	76.8	
営業利益	△ 174,596,375	△ 210,636,513	120.6	△ 184,389,014	87.5	
営業外収益	348,106,961	411,384,123	118.2	380,602,646	92.5	
受取利息	236,395	381,001	161.2	182,540	47.9	
他会計補助金	217,503,000	279,252,693	128.4	250,208,325	89.6	
長期前受金戻入	121,844,302	122,698,319	100.7	118,894,975	96.9	
売電事業収益	1,145,902	0	皆減	1,938,544	皆増	
雑収益	7,377,362	9,052,110	122.7	9,378,262	103.6	
営業外費用	155,281,073	146,130,926	94.1	153,512,029	105.1	
支払利息	144,310,969	131,646,520	91.2	120,098,333	91.2	
雑支出	10,970,104	14,484,406	132.0	16,613,696	114.7	
売電事業費	0	0		16,800,000	皆増	
経常利益	18,229,513	54,616,684	299.6	42,701,603	78.2	
特別利益	130,305,225	0	皆減	4,542,118	皆増	
過年度損益修正益	130,305,225	0	皆減	16,950		
その他特別利益	0	0		4,525,168		
特別損失	8,947,992	5,437,441	2.2	4,758,250	87.5	
過年度損益修正損	8,947,992	5,437,441	60.8	4,758,250	87.5	
その他特別損失	0	0		0		
当年度純利益	139,586,746	49,179,243	35.2	42,485,471	86.4	
前年度繰越利益剰余金	0	10,086,746	皆増	11,265,989	111.7	
当年度未処分利益剰余金	139,586,746	59,265,989	42.5	53,751,460	90.7	

## 給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		令和2年度金額	令和3年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	81,014,859	82,560,410	5.3	101.9
	法定福利費	16,963,210	17,209,370	1.1	101.5
	賃金	0	0	0.0	
	計	97,978,069	99,769,780	6.4	101.8
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	131,646,520	120,098,333	7.7	91.2
	減価償却費	644,032,715	612,274,719	39.1	95.1
	その他	0	0	0.0	
	計	775,679,235	732,373,052	46.8	94.4
その他	動力費	70,881,181	77,139,645	4.9	108.8
	薬品費	24,482,420	26,886,460	1.7	109.8
	修繕費	44,652,471	55,406,376	3.5	124.1
	材料費	3,596,985	2,386,524	0.2	66.3
	委託料	120,141,274	119,338,185	7.6	99.3
	その他	408,405,575	407,839,271	26.0	99.9
	計	672,159,906	688,996,461	44.0	102.5
合計		1,545,817,210	1,521,139,293	97.1	98.4
給水原価 に含まない費用	受託工事費	896,000	448,000	0.0	50.0
	材料売却原価	1,945,220	1,493,980	0.1	76.8
	委託料	34,711,540	35,398,607	2.3	102.0
	修繕費	381,700	2,184,600	0.1	572.3
	報酬	0	0	0.0	
	手数料	1,020,000	1,099,000	0.1	107.7
	特別損失	5,437,441	4,758,250	0.3	87.5
	計	44,391,901	45,382,437	2.9	102.2
合計		1,590,209,111	1,566,521,730	100.0	98.5

## 給水原価

(186.3)＝

$$\frac{\text{経常費用}(1,561,763,480) - (\text{長期前受金戻入}(118,894,975) + \text{受託工事費}(448,000) + (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}[40,176,187]))}{\text{年間総有収水量}(7,525,172)}$$

年間総有収水量(7,525,172)

経常費用＝営業費用＋営業外費用

別表 4

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固定資産	19,310,132,051	19,177,254,080	93.0	99.3	18,894,693,987	92.4	98.5
有形固定資産	18,607,920,113	18,492,224,225	89.7	99.4	18,226,846,215	89.1	98.6
土地	667,999,938	667,999,938	3.2	100.0	667,999,938	3.3	100.0
建物	1,668,844,602	1,635,538,188	7.9	98.0	1,602,231,794	7.8	98.0
構築物	13,024,848,893	12,970,049,505	62.9	99.6	12,776,315,268	62.5	98.5
機械及び装置	3,165,972,830	3,161,030,097	15.3	99.8	3,122,692,718	15.3	98.8
車両運搬具	2,279,572	2,279,572	0.0	100.0	2,279,572	0.0	100.0
工具器具及び備品	77,974,278	55,326,925	0.3	71.0	55,326,925	0.3	100.0
建設仮勘定	0	0	0.0		0	0.0	
無形固定資産	702,211,938	685,029,855	3.3	97.6	667,847,772	3.3	97.5
水利権	702,211,938	685,029,855	3.3	97.6	667,847,772	3.3	97.5
流動資産	1,323,190,137	1,448,567,442	7.0	109.5	1,553,364,888	7.6	107.2
現金及び預金	1,084,278,702	1,225,310,595	5.9	113.0	1,319,021,450	6.5	107.6
未収金	178,681,675	225,462,227	1.1	126.2	188,218,818	0.9	83.5
貸倒引当金	△ 9,055,000	△ 10,681,000	△ 0.1	118.0	△ 9,754,000	0.0	91.3
貯蔵品	714,280	528,630	0.0	74.0	570,420	0.0	107.9
前払費用	750,480	876,990	0.0	116.9	878,200	0.0	100.1
前払金	67,820,000	7,070,000	0.0	10.4	54,430,000	0.3	769.9
資産合計	20,633,322,188	20,625,821,522	100.0	100.0	20,448,058,875	100.0	99.1
固定負債	7,521,983,058	7,340,637,834	35.6	97.6	7,037,476,500	34.4	95.9
企業債	7,521,983,058	7,340,637,834	35.6	97.6	7,037,476,500	34.4	95.9
流動負債	782,616,752	744,962,850	3.6	95.2	764,450,340	3.7	102.6
企業債	485,693,987	488,445,224	2.4	100.6	487,961,334	2.4	99.9
未払金	288,270,581	247,788,744	1.2	86.0	267,327,450	1.3	107.9
引当金	8,317,000	8,544,000	0.0	102.7	8,867,000	0.0	103.8
預り金	335,184	184,882	0.0	55.2	294,556	0.0	159.3
繰延収益	3,969,776,367	3,917,794,340	19.0	98.7	3,873,617,465	18.9	98.9
長期前受金	3,969,776,367	3,917,794,340	19.0	98.7	3,873,617,465	18.9	98.9
負債合計	12,274,376,177	12,003,395,024	58.2	97.8	11,675,544,305	57.1	97.3
資本金	7,419,497,012	7,633,800,256	37.0	102.9	7,741,402,857	37.9	101.4
固有資本金	1,293,795,470	1,293,795,470	6.3	100.0	1,293,795,470	6.3	100.0
繰入資本金	4,883,714,067	5,098,017,311	24.7	104.4	5,205,619,912	25.5	102.1
組入資本金	1,241,987,475	1,241,987,475	6.0	100.0	1,241,987,475	6.1	100.0
剰余金	939,446,999	988,626,242	4.8	105.2	1,031,111,713	5.0	104.3
資本剰余金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0
工事負担金	0	0	0.0		0	0.0	
国庫補助金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0
利益剰余金	922,802,999	971,982,242	4.7	105.3	1,014,467,713	5.0	104.4
減債積立金	0	20,000,000	0.1	皆増	20,000,000	0.1	100.0
利益積立金	0	37,000,000	0.2	皆増	45,000,000	0.2	121.6
建設改良積立金	783,216,253	855,716,253	4.1	109.3	895,716,253	4.4	104.7
当年度未処分利益剰余金	139,586,746	59,265,989	0.3	42.5	53,751,460	0.3	90.7
資本合計	8,358,944,011	8,622,426,498	41.8	103.2	8,772,514,570	42.9	101.7
負債・資本合計	20,633,320,188	20,625,821,522	100.0	100.0	20,448,058,875	100.0	99.1

## 經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	3年度 比率	2年度 比率	令和2年度 類似都市 平均値**	単位	
1. 固定資産構成比率	固定資産	18,894,693,987	92.4	93.0	88.7	%
	固定資産+流動資産+繰延資産	20,448,058,875				
2. 流動資産構成比率	流動資産	1,553,364,888	7.6	7.0	/	%
	固定資産+流動資産+繰延資産	20,448,058,875				
3. 固定負債構成比率	固定負債	7,037,476,500	34.4	35.6	31.0	%
	負債資本合計	20,448,058,875				
4. 流動負債構成比率	流動負債	764,450,340	3.7	3.6	/	%
	負債資本合計	20,448,058,875				
5. 自己資本構成比率	自己資本(※)	12,646,132,035	61.8	60.8	64.8	%
	負債資本合計	20,448,058,875				
6. 固定比率	固定資産	18,894,693,987	149.4	152.9	136.9	%
	自己資本(※)	12,646,132,035				
7. 固定資産対長期資本比率	固定資産	18,894,693,987	96.0	96.5	92.5	%
	固定負債+自己資本(※)	19,683,608,535				
8. 流動比率	流動資産	1,553,364,888	203.2	194.4	272.4	%
	流動負債	764,450,340				
9. 酸性試験比率(当座比率)	現金預金+(未収金-貸倒引当金)	1,497,486,268	195.9	193.3	262.6	%
	流動負債	764,450,340				
10. 自己資本回転率	営業収益-受託工事収益	1,223,369,637	0.1	0.1	0.1	回
	(期首自己資本(※)+期末自己資本)÷2	12,593,176,437				
11. 固定資産回転率	営業収益-受託工事収益	1,223,369,637	0.1	0.1	0.7	回
	(期首固定資産+期末固定資産)÷2	19,035,974,034				
12. 流動資産回転率	営業収益-受託工事収益	1,223,369,637	0.8	0.9	0.6	回
	(期首流動資産+期末流動資産)÷2	1,500,966,165				
13. 未収金回転率	営業収益-受託工事収益	1,223,369,637	5.9	6.1	7.3	回
	(期首未収金+期末未収金)÷2	206,840,523				
14. 貯蔵品回転率	当年度消費額	467,510	0.9	0.7	/	回
	(期首貯蔵品+期末貯蔵品)÷2	549,525				
15. 総資本利益率	経常利益-経常損失	42,701,603	0.2	0.3	0.9	%
	(期首負債資本合計+期末負債資本合計)÷2	20,536,940,199				
16. 総収支比率	総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)	1,609,007,201	102.7	103.1	111.5	%
	総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)	1,566,521,730				
17. 経常収支比率	経常収益(営業収益+営業外収益)	1,604,465,083	102.7	103.5	111.6	%
	経常費用(営業費用+営業外費用)	1,561,763,480				
18. 営業収支比率	営業収益-受託工事収益	1,223,369,637	86.9	85.3	95.6	%
	営業費用-受託工事費用	1,407,803,451				
19. 有収水量1㎡当り資本費	企業債利息+減価償却費+受水費+資本費-長期前受金戻入	779,042,077	103.5	107.7	84.3	円
	年間総有収水量	7,525,172				
20. 職員1人当り営業収益	営業収益-受託工事収益	1,223,369,637	87,383	87,410	66,715	千円
	損益勘定所属職員数	14				
21. 職員1人当り給水人口	現在給水人口	66,079	4,720	4,750	3,497	人
	損益勘定所属職員数	14				
22. 料金回収率	供給単価	151.7	81.4	81.2	97.9	%
	給水原価	186.3				

(※)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

\*\*令和2年度類似都市平均値は、令和2年度水道事業経営指標「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分[d4]の数値

説	明
	<p>固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。</p>
	<p>流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。</p>
	<p>固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。</p>
	<p>固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。</p>
	<p>未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が早く早く回収されることを表している。</p>
	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。</p>
	<p>総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。</p>
	<p>当年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。</p>
	<p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄っているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。</p>

## 水道事業 業務実績比較表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度増減
行政区域内人口	人	68,007	68,435	68,924	69,436	△ 428
給水区域内人口	人	67,714	68,122	68,601	69,097	△ 408
計画給水人口	人	71,300	71,300	71,300	71,300	0
現在給水人口	人	66,079	66,497	66,952	67,346	△ 418
給水区域内人口に対する普及率	%	97.6	97.6	97.6	97.5	△ 0
給水世帯数	戸	29,081	28,953	28,647	28,329	128
総配水量	m <sup>3</sup>	9,228,674	9,471,987	9,705,644	9,708,479	△ 243,313
有効水量	m <sup>3</sup>					0
有効率	%					0
有収水量	m <sup>3</sup>	7,525,172	7,603,597	7,616,418	7,818,770	△ 78,425
有収率	%	81.5	80.3	78.5	80.5	1.2
配水管延長	m	502.660	501.586	500.155	500.061	1
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	27,250	28,418	30,153	31,215	△ 1,168
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	25,284	25,951	26,518	26,599	△ 667
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価(A)	円	186.3	186.7	185.0	182.2	△ 0
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価(B)	円	151.7	151.6	152.9	149.0	0
1 m <sup>3</sup> 当り販売利益(B)-(A)	円	△ 34.6	△ 35.1	△ 32.1	△ 33.2	0.5
職員数(除く管理者)	人	20	20	19	17	0
うち臨時職員	人					0